現状・市民意向・これまでの取組みの評価の概要

【大綱 1 健康・福祉】

◎2015年以降、減少に転じており、少子高齢化が進行している。(高齢化率 23.5%)
◎市民意識調査によると、約 8 割が自分は健康であると感じており、健康づくり事業の成果がみられる。
◎結婚・出産・子育て支援の取組成果は見られるが、婚姻件数や年少人口の増加につながっていない。

【大綱 2 教育・文化】

◎市民意識調査では、小・中学校の教育についての重要度が高くなっており(重点維持)、伝統文化については満足度が低い状況である。(改善)
◎大手企業と協力したキャリア教育や職業体験学習等に取り組んでいるが、中学生の「将来の夢や目標」の意識醸成にはつながっていない。(成果に時間を有する)

【大綱 3 生活・環境】

◎市民意識調査では、「自然環境」や「快適な住環境」などの安全・安心や環境に関しては、満足度は高いが重要度も高い状況である。(重点維持)
◎一方、多様なライフスタイルや環境に関する取組みの成果は見られており、防災対策については、防災訓練へのサポートや地域のコミュニティづくりにより、ソフト面で一定の成果が得られた。

【大綱 4 都市基盤】

◎市民意識調査では、公共交通の利便性や市街地・駅周辺における暮らしの快適性について、満足度が低く、重要度が高い状況である。(重点改善)
◎立地適正化計画・地域交通網形成計画の策定と裾野駅西土地区画整理事業の事業計画・実施計画の変更は進んだが、民間路線バスの運行縮小などの課題も出てきている。

【大綱 5 産業経済】

◎昼夜間人口比率は、2000年以降 100 を超え、働く場としての特性を有しているが、2009年以降、市内の事業所数と従業者数はともに減少している。
◎産業連携により地域産業の活性化に取り組み一定の効果が得られたが、企業工場の撤退が就業人口の減少に大きく影響している。
◎観光施設の整備や地域資源を活かしたサービスの創出に取り組んでいるが、観光交流客数の増加などの成果につながっていない状況である。

【大綱 6 行政経営】

◎市民意識調査では、行財政の効率化の職員の信頼度について、満足度が低く、重要度が高い状況である。(重点改善)
◎地域情報化の推進など、各取組の進捗は見られるが、人口減少・高齢化や企業の撤退が財政への負担に大きく影響している。

社会経済情勢

1. 全国的な人口減少社会の到来

◎全国
◎少子高齢化の進行により、我が国の総人口は 2008 年をピークに減少している。
◎高齢化率は 2015 年で 26.6% となっており、2065 年には 38.4% となることが予想されている。
◎生産年齢人口(15~64 歳)も 1995 年をピークに減少している。
◎日本の総人口に占める年少人口の割合は、2015 年で 12.3% と世界的にみて低い。
◎国内の年間出生数は、1975 年以降減少。
◎少子化対策として、結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援が求められている。

2. 一人一人の教育と誰もが活躍できる機会づくり

◎全国
◎「人生 100 年時代をより豊かに生きる」ため、教育を通じた一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化する取組みの必要性が高まっている。

3. 災害への対応

◎全国
◎自然災害の多い日本において、人命を守ることやいかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会システムを確保するためには、平時から事前の備えを行うことが重要。

4. 人口減少に対応した国土・地域づくり

◎全国
◎生活サービス施設や公共交通を維持していくためには、一定の圏域人口が必要となる。
◎都市機能と居住等を集約・誘導し、コンパクトなまちを目指すとともに、公共交通ネットワークの再構築等を行う(コンパクト・プラス・ネットワーク)が求められている。

5. 経済活動のグローバル化

◎全国
◎GDP 成長率が低下しているほか、日本の労働人口は減少する見通しである。
◎外国人労働者数は、2008 年以降、増加。
◎多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにする改革の推進が求められている。

6. 観光インバウンドによる地域活性化

◎全国
◎訪日外国人旅行者数は年々増加している。
◎インバウンドの効果は徐々に地方に波及している。

7. 厳しい地方財政

◎全国
◎歳出は、社会保障関係費が最も大きな割合を占める。
◎地方財政は 2016 年度末見込みで約 200 兆円もの借入金残高を抱えている。

分野別の今後の展望

【健康・福祉】

◎成果が見られる健康づくりに関する取組みについて、引き続き、市民や高齢者等の健康活動を広げる必要がある。
◎また、子育て世代や高齢者への支援などの充実を図るとともに、健康・福祉分野だけではなく、産業や広報活動などの他分野と連携した定住の確保が求められる。

【教育・文化】

◎裾野市への愛着の醸成や将来の定住につなげるため、キャリア教育や職業体験学習等に引き続き取り組む必要がある。
◎学校施設の老朽化が進んでいるものの、ハード面だけではなく、ソフト面も含めた今後の教育環境のあり方を検討する必要がある。
◎ICT に対応した次世代に向けた教育の充実が求められる。

【生活・環境】

◎想定外の自然災害のリスクに対応できる防災体制の充実が求められる。
◎市民の安全・安心意識醸成や協働のまちづくりの取組推進により、「自助」「共助」による防災活動の強化が求められる。
◎自然災害を軽減するためにも、自然環境との共生、地球温暖化等も環境問題に取り組み、持続可能な社会・環境への対応が求められる。

【都市基盤】

◎駅周辺の人口が減少し、市街地の低密度化が進行することが想定されており、まちの賑わいの創出が求められる。
◎一方で、市街地調整区域に全人口の約 4 割が居住しており、郊外住宅地や集落での生活利便性の維持が求められる。
◎今後の高齢者の増加に対応するため、計画に基づき、施策・事業の計画的な推進により、コンパクト・プラス・ネットワークの実践が求められる。

【産業経済】

◎市内企業との連携を強化し、企業と連携したまちづくりへの展開や従業者の定住につなげる取組みが必要である。
◎市北部を中心に、市街地との高低差のある地形や自然・スポーツ資源を活かした交流人口、関係人口の増加が求められる。

【行政経営】

◎人口減少下における財源の確保、公的資産の管理(公共施設の維持更新等)など、長期的な視点による行財政運営が必要である。

課題の整理

課題①:市民が暮らしやすく、子どもから高齢者まで活躍できる機会づくり

【主要課題】
・結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援
・高齢化に対応した生活支援
・健康づくり・スポーツの推進(スポーツツーリズムへの発展)など

課題②:就業の場の創出のほか、裾野市特有の地域資源を活かした交流・定住人口の確保への展開

【主要課題】
・富士山を活かしたまちづくりによる交流人口の拡大
・裾野ファンを増やす関係人口の拡大
・雇用の場と連携した定住の場としての環境づくりなど

課題③:持続可能で災害に強く、市民が安心して住み続けることができるまちづくりの推進

【主要課題】
・自然災害時に被害が致命的にならずに迅速に回復する「強しなやかな社会」の構築
・2つの駅を中心としてコンパクト・プラス・ネットワークに向けた事業の推進
・環境施策と連携した持続可能なまちづくり
・高齢者の移動や生活支援による安心の暮らしの実現など

課題④:地域で支え合うコミュニティづくりと企業などの多様な主体との協働・連携

【主要課題】
・地域で支え合うコミュニティの形成
・協働によるまちづくりの推進
・企業等と連携した社会体験の充実と郷土愛の醸成など

課題⑤:長期的な視点による行財政運営の効率化と生活サービスの維持

【主要課題】
・財源の確保と公的資産の適正な維持管理による持続的な財政運営
・ICT を活用した行政運営の効率化や次世代を担う人材の育成
・企業と連携した民間活力を活用したまちづくりなど